



世界トップクラスを目指す国際フォワード

2017年2月期（平成29年2月期）
決算説明会

2017年4月13日（木）

株式会社エーアイテイナー

<http://www.ait-jp.com/>

東証第一部 【証券コード 9381】



INDEX



- 業績概要 (2017年2月期 決算概要)
 - 業績見通し (2018年2月期 通期業績見通し)
 - 今後の事業戦略および展開
-

業績概要 (2017年2月期 決算概要)



2017年2月期 連結決算(業績)概要-1



■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 前期比較 ～

(単位:百万円)

	2016年2月期		2017年2月期		前期比増減	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	金額	前期比
営業収益	21,146	100.0%	21,263	100.0%	116	+0.6%
売上総利益	5,134	24.3%	4,998	23.5%	△136	△2.7%
(販売費及び一般管理費)	(3,604)	(17.0%)	3,605	(17.0%)	(+1)	(+0.0%)
営業利益	1,530	7.2%	1,392	6.5%	△137	△9.0%
経常利益	1,599	7.6%	1,461	6.9%	△138	△8.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,042	4.9%	981	4.6%	△61	△5.9%

※ 2016年2月期の業績については、従来の当期純利益を「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示しております。

- 営業収益では、円高基調で推移したことによる収益の低下要因はあったが、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大により、海上輸送の取扱本数、通関の受注件数が大きく増加したことから、前年同期を上回る結果となった。
- 一方、売上総利益(粗利益)は、マーケットプライスの低下もあり、売上総利益(粗利益)率が0.8ポイント低下したことから前年を下回る利益となった。
- 販売費及び一般管理費の抑制等にも取り組んだが、売上総利益(粗利益)率の低下の影響から、営業利益以下の段階利益でも前年同期を下回ることとなった。



2017年2月期 連結決算(業績)概要-2



■ 営業収益(売上高)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2016年2月		2017年2月期		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	10,961	51.8%	11,413	53.7%	452	△546 為替の影響 △301 販売価格の低下 +1,300 貨物量の増加
		航空輸送	638	3.0%	614	2.9%	△24
	通 関		3,514	16.6%	4,135	19.5%	620
	その他	1,091	5.2%	966	4.5%	△125	△125 3PLなどの受注の減少
子会社	4,940	23.4%	4,133	19.4%	△806	△834 為替の影響 +28 子会社での収益増加	
合 計	21,146	100.0%	21,263	100.0%	116		

為替

1米ドル当たりの売上計上 平均為替レート
 2016年2月期 121.81円 → 2017年2月期 109.35円
 (期中平均 **△12.46円**)
 この結果、海上輸送で△546百万円、航空輸送で△65百万円、
 合計で△611百万円の収益減少となった。

通関受注件数の増加

一貫輸送の営業強化が奏功し、通関受注件数、営業収益共に
 大幅に増加した。
 受注件数: 2016年2月期 累計 60,475件
 2017年2月期 累計 73,063件 (前期比 **+12,588件**)

販売価格の低下・貨物量の増加

1TEU当たりの販売価格は低下することとなったが、新規顧客の獲得、
 既存顧客との取引拡大により、海上輸送コンテナの取扱本数は
 堅調に伸び、収益増加へと繋がった。

輸送コンテナ本数 : 2016年2月期 累計 158,729TEU
 2017年2月期 累計 179,135TEU
 (前年同期比 **+20,406TEU**)

子会社

円高基調に伴い、現地通貨の円貨換算額が減少したことが影響し、
 減収となった。

(注) 子会社にて、セグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を
 を減算しております。



2017年2月期 連結決算(業績)概要-3



■ 売上総利益(粗利益)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2016年2月		2017年2月期		増減額	増減内訳額		増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比				
単 体	海上輸送	2,346	45.7%	2,164	43.3%	△181	△117	為替の影響
							△311	△301
		△10	仕入価格の上昇					
		+247	貨物量の増加					
航空輸送	161	3.1%	142	2.9%	△18	△16	為替の影響	
						△27	△69	販売価格の低下
							42	仕入価格の低下
通関	1,079	21.0%	1,245	24.9%	166	+25	貨物量の増加	
その他	125	2.5%	111	2.2%	△14	+166	受注件数の増加	
						△14	受注の減少	
子会社	1,421	27.7%	1,333	26.7%	△88	△223	為替の影響	
						+135	子会社での利益率の改善	
合計	5,134	100.0%	4,998	100.0%	△136			

為替

前期比1米ドル当たり12.46円の円高により、海上輸送で△117百万円、航空輸送で△16百万円、合計で△133百万円の利益減少となった。

通関受注件数の増加

営業収益同様、通関受注件数の大幅増により、売上総利益(粗利益)も増加した。

販売価格の低下・貨物量の増加

貨物量の増加は大きなプラス要因であったが、販売価格に低下によるマイナス要因を補い切れず、減益となった。

子会社

利益率の改善効果はあったものの、為替の要因による利益の低下が大きく、売上総利益は減少することとなった。



2017年2月期 連結決算(業績)概要-4



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2016年2月期		2017年2月期		増減額	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	21,146	100.0%	21,263	100.0%	前期比 0.8pt低下	+116
売上総利益	5,134	24.3%	4,998	23.5%		△136
販売費及び一般管理費 合計	3,604	17.0%	3,605	17.0%	前期比 ±0pt	+1
(内 人件費)	2,716	12.8%	2,724	12.8%		+7
(内 販売費)	294	1.4%	269	1.3%		△25
(内 固定費)	593	2.8%	612	2.9%	前期比 0.7pt低下	+19
営業利益	1,530	7.2%	1,392	6.5%		△137

販売費及び一般管理費の前年実績比増減の要因

■ 【人件費の増加要因】

2016年2月期末 在籍人員数 従業員 550名 (連結)
 臨時従業員 38名 (注)
 計 588名 (内 単体営業人員 101名)

2017年2月期末 在籍人員数 従業員 557名 (連結)
 臨時従業員 49名 (注)
 計 606名 (内 単体営業人員 93名)
【前期比 計 +18名 (従業員 +7名 / 臨時従業員 +11名)】

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

人員は増加したものの、販売費及び一般管理費の抑制等にも取り組み、また海外現地法人では、円高基調による現地通貨の円貨換算額が減少したことも加わり、販売費及び一般管理費比率は、前期と同水準となった。

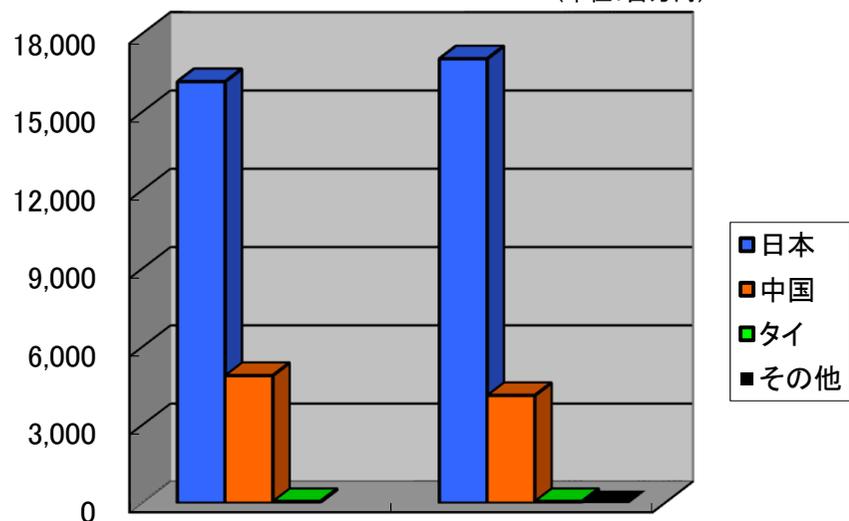


セグメントの概要



(営業収益)

(単位:百万円)

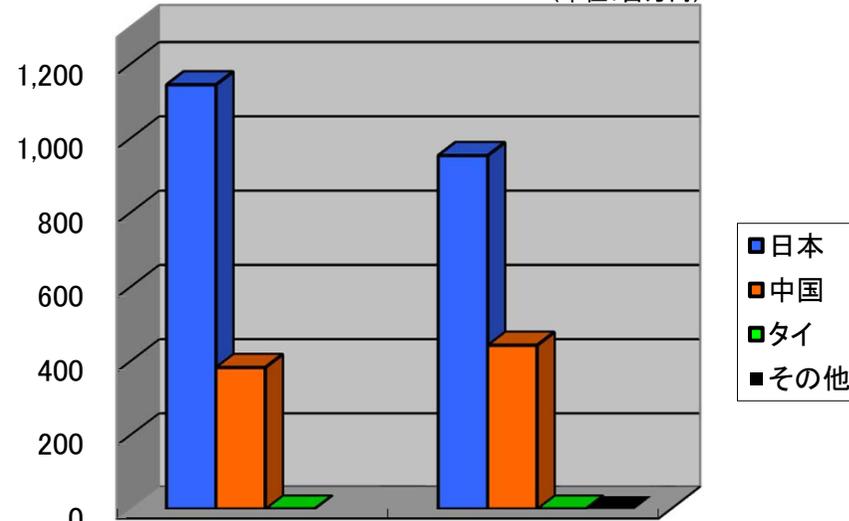


2016年2月期 2017年2月期

(単位:百万円)

(営業利益)

(単位:百万円)



2016年2月期 2017年2月期

(単位:百万円)

	2016年2月期	2017年2月期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	16,171	17,046	+874
中国 (注2)	4,912	4,149	△763
タイ	62	66	+4
その他 (注3)	-	0	+0
合計	21,146	21,263	+116

	2016年2月期	2017年2月期	増減
(注1)	金額	金額	金額
日本	1,145	955	△190
中国 (注2)	385	444	+59
タイ	△0	△3	△2
その他 (注3)	-	△7	△7
(連結調整)	-	3	+3
合計	1,530	1,392	△137

- (注) 1. 「日本」、「中国」、「タイ」の3つを報告セグメントとしております。
 2. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人となります。
 3. 「その他」の区分は、米国及び台湾の現地法人となります。



連結貸借対照表の概要



～ 前期末比較 ～

(単位:百万円)

	2016年 2月期末	2017年 2月期末	増減額	主な増減科目	増減額	コメント
流動資産	6,016	6,485	468	現金及び預金	310	主に利益の確保によるもの
				受取手形及び売掛金	112	主に通関受注の増加による売掛金の増加
				立替金	44	通関受注の増加による税金立替の増加
固定資産	351	317	△34	—	—	—
(内、有形固定資産)	(62)	(41)	△21	—	—	—
資産合計	6,368	6,802	434	—	—	—
流動負債	1,306	1,362	55	買掛金	85	主に通関受注(国内配送)等の増加による買掛金の増加
				未払法人税等	△58	主に利益の減少によるもの
固定負債	320	374	54	退職給付に係る債務 (退職給付引当金)	26	従業員の定着率アップによる増加
負債合計	1,626	1,736	109	—	—	※当グループでの支払手形の発行実績はなし
純資産合計	4,741	5,066	324	利益剰余金	408	剰余金の処分(配当)、親会社株主に帰属する当期純利益の計上
負債純資産合計	6,368	6,802	434	—	—	※自己資本比率74.3%



連結キャッシュフローの概要



～ 前期比較 ～

(単位:百万円)

	2016年2月期	2017年2月期	増減額	主 な 獲得・支出 資金額	コメント
営業活動による キャッシュ・フロー	1,526	987	△539	1,458	税金等調整前当期純利益
				114	仕入債務の増加 (減少△)
				△44	立替金の増加 (増加△)
				△146	売上債権の増加 (増加△)
				△508	法人税等の支払額
投資活動による キャッシュ・フロー	168	△252	△420	△1,722	定期預金の預入による支出
				1,501	定期預金の払戻による収入
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,049	△577	471	△573	配当金の支払額
現金及び現金同等物 期末残高	3,104	3,191	86	-	-



2017年2月期 連結業績予想比較



■ 営業収益(売上高)及び損益関係

～ 業績予想比較 ～

(単位:百万円)

	2017年2月期				予想比 増減	
	業績予想値		実績		金額	予想比
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	23,130	100.0%	21,263	100.0%	△1,866	△8.1%
売上総利益	5,460	23.6%	4,998	23.5%	△461	△8.5%
(販売費及び一般管理費)	(3,865)	(16.7%)	(3,605)	(17.0%)	(△259)	(△6.7%)
営業利益	1,594	6.9%	1,392	6.5%	△202	△12.7%
経常利益	1,644	7.1%	1,461	6.9%	△183	△11.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100	4.8%	981	4.6%	△118	△10.8%

【主な増加・減少要因】

営業収益

想定よりも、△1,866百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の未達 **△392百万円**
(海上△375百万円、航空△17百万円)
(海上貨物予想 185,000TEU → 179,135TEU △5,865TEU)
- ②通関件数の未達 **△83百万円**
(通関件数予想 74,000件 → 73,063件 △937件)
- ③為替要因 **△117百万円**
(1米ドル設定為替 111.50円 → 実績 109.35円)
- ④販売価格の上昇 **+58百万円**
(海上+65百万円、航空△7百万円)
- ⑤その他要因(3PL事業等) **△235百万円**
- ⑥子会社要因で **△1,096百万円**
(内 為替△587百万円、物量未達等△509)

売上総利益

想定よりも、△461百万円となった要因：

- ①輸送貨物量の未達 **△80百万円** (海上輸送△76・航空△4)
- ②通関件数の未達 **△22百万円**
- ③為替要因 **△24百万円**
- ④価格要因(販売価格と仕入価格の関係) **△152百万円** (海上△138・航空△14)
- ⑤その他 **△22百万円**
- ⑥子会社要因 **△161百万円** (内 為替△133百万円)

販売費及び一般管理費

想定よりも、△259百万円になった主な要因：

- 人件費 **△195百万円** (予想比 従業員△13名、臨時従業員+5名)
販売費 **△40百万円**、固定費 **△24百万円**



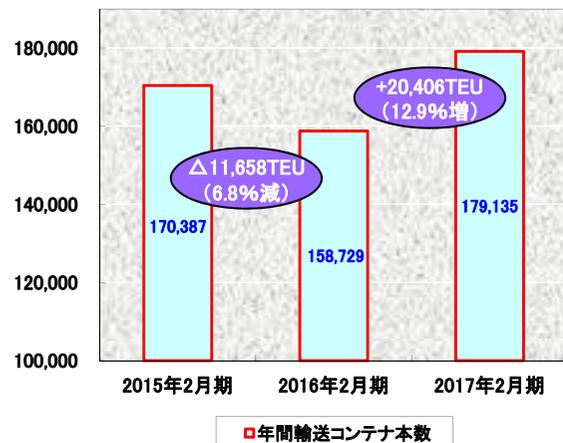
海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移(単体)



■ 当社取扱い海上輸送コンテナ本数推移

(TEU)

(単位:本数=TEU)



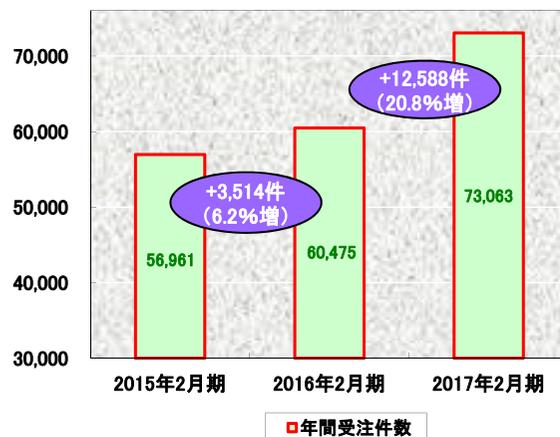
	2015年2月期			2016年2月期			2017年2月期		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	164,526	+1,683	+1.0%	151,945	△12,581	△7.7%	171,978	+20,033	+13.2%
輸出	5,861	△1,252	△17.6%	6,784	+923	+15.8%	7,157	+373	+5.5%
合計	170,387	+431	+0.3%	158,729	△11,658	△6.8%	179,135	+20,406	+12.9%

新規顧客の獲得、及び既存顧客との取引拡大により、前年同期を大きく上回る取扱本数となった。

■ 通関受注件数推移

(件)

(単位:件)



	2015年2月期			2016年2月期			2017年2月期		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	53,002	+5,376	+11.3%	56,379	+3,377	+6.4%	68,186	+11,807	+20.9%
輸出	3,959	+883	+28.7%	4,096	+137	+3.5%	4,877	+781	+19.1%
合計	56,961	+6,259	+12.3%	60,475	+3,514	+6.2%	73,063	+12,588	+20.8%

一貫輸送の営業強化により、通関受注件数は前年同期比20.8%増と堅調な伸びとなった。



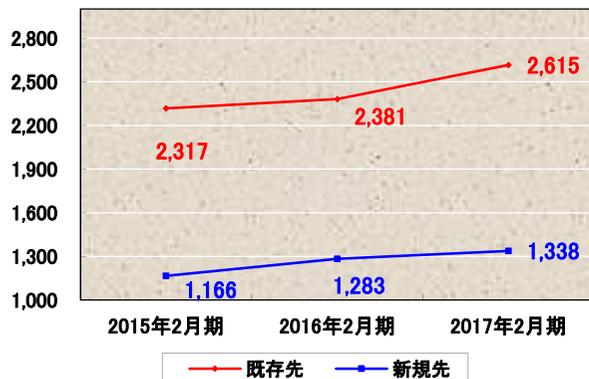
取引先推移 (単体)



取引先数推移

(先)

(単位:先)



	2015年2月期		2016年2月期			2017年2月期		
	取引先数	構成比	取引先数	増減比	構成比	取引先数	増減比	構成比
新規先	1,166	33.5%	1,283	+10.0%	35.0%	1,338	+4.3%	33.8%
既存先	2,317	66.5%	2,381	+2.8%	65.0%	2,615	+9.8%	66.2%
合計	3,483	100.0%	3,664	+5.2%	100.0%	3,953	+7.9%	100.0%

(※ 該当期とその前年を比較し、前年において取引がなかった顧客を、新規顧客として計算しています。)

営業強化により、新規獲得先が堅調に増加し、さらに既存取引先の定着により、前年同期を上回る取引先数となった。

新規・既存顧客に於ける営業収益推移

(百万円)

(単位:百万円)



	2015年2月期		2016年2月期			2017年2月期		
	営業収益	構成比	営業収益	増減比	構成比	営業収益	増減比	構成比
新規先	1,112	△6.9%	1,208	+8.6%	7.5%	1,182	△2.1%	6.9%
既存先	16,297	+16.2%	14,998	△8.0%	92.5%	15,947	+6.3%	93.1%
合計	17,409	+14.4%	16,206	△6.9%	100.0%	17,130	+5.7%	100.0%

(※ 該当期とその前年を比較し、前年において取引がなかった顧客を、新規顧客として計算しています。)

円高基調であったこともあり、新規先の収益は僅かに減少したが、既存顧客の物量の増加により、営業収益は前年を上回る結果となった。

業績見通し（2018年2月期 通期業績見通し）



2018年2月期(連結) 業績見通し-1



(単位:百万円)

		2017年2月期 (実績)	営業収益比	2018年2月期 (予想)	営業収益比	増減金額	前年比
上期	営業収益	10,139	100.0%	11,150	100.0%	1,010	+10.0%
	営業利益	640	6.3%	660	5.9%	19	+3.1%
	経常利益	696	6.9%	700	6.3%	3	+0.5%
	(上期)純利益	469	4.6%	480	4.3%	10	+2.3%
下期	営業収益	11,123	100.0%	12,680	100.0%	1,556	+14.0%
	営業利益	752	6.8%	920	7.3%	167	+22.3%
	経常利益	764	6.9%	940	7.4%	175	+22.9%
	(下期)純利益	512	4.6%	640	5.0%	127	+25.0%
通期	営業収益	21,263	100.0%	23,830	100.0%	2,566	+12.1%
	営業利益	1,392	6.5%	1,580	6.6%	187	+13.5%
	経常利益	1,461	6.9%	1,640	6.9%	178	+12.2%
	親会社株主に帰属する 当期純利益(※)	981	4.6%	1,120	4.7%	138	+14.1%

- 新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大を図り、更に新たな顧客層の開拓、大口顧客の開拓を推し進めることで、上期での営業収益は、前年同期と比較し、10.0%増を計画。
また、人員増の要因等により費用の増加を見込むことから、営業利益は3.1%増の計画。
- 下期では上期の営業活動の成果等も勘案し、営業収益は、前年同期と比較し14.0%増、営業利益は22.3%増を計画。



2018年2月期(連結) 業績見通し-2



■ 営業収益(売上高)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2017年2月(実績)		2018年2月期(予想)		増減額	増減内訳額	増減内訳
	金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	11,413	53.7%	12,622	53.0%	1,208	+126 為替の影響 +168 販売価格の上昇 +915 貨物量の増加
	航空輸送	614	2.9%	678	2.8%	63	+15 為替の影響 △10 販売価格の低下 +59 貨物量の増加
	通関	4,135	19.5%	4,549	19.1%	414	+414 受注件数の増加
	その他	966	4.5%	1,049	4.4%	82	+82 3PLなどの受注の増加
子会社	4,133	19.4%	4,930	20.7%	796	+152 為替の影響 +644 子会社での収益増加	
合計	21,263	100.0%	23,830	100.0%	2,566		

為替

2018年2月期 売上計上の平均為替レートは、現在の経済環境を勘案して、前期と比較して円安を想定
 2017年2月期 109.35 円 → 2018年2月期 112.00 円
 (期中平均 +2.65円)

通関受注件数の増加

前期に引き続き、一貫輸送提案の更なる強化により、増収を計画。
 【受注件数】 前期 実績 73,063件
 当期 計画 82,000件
 (約 9,000件の増加を計画)

貨物量の増加

継続して新規顧客の獲得と既存顧客の物量確保、取引拡大に努め、化学、自動車部品関連等を中心に新しい顧客層の開拓や大口顧客の開拓にも注力し、さらに北米案件の取組強化により、増収を計画。
 【輸送コンテナ本数】 前期 実績 179,135TEU
 当期 計画 194,000TEU
 (約 15,000TEUの増加を計画)

その他

3PL案件の受注獲得に向け、営業を推し進めることで、増収を計画。

子会社

為替による収益増、及び取扱貨物の増加、加えて米国、台湾、ベトナム子会社の売上への貢献を見込み、子会社でも増収を計画。



2018年2月期(連結) 業績見通し-3



■ 売上総利益(粗利益)増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2017年2月(実績)		2018年2月期(予想)		増減額	増減内訳額		増減内訳	
	金額	構成比	金額	構成比					
単 体	海上輸送	2,164	43.3%	2,410	42.5%	245	+17	為替の影響	
							+54	+168	販売価格の上昇
								△114	仕入価格の上昇
								+175	貨物量の増加
単 体	航空輸送	142	2.9%	156	2.8%	13	+4	為替の影響	
							△4	△10	販売価格の低下
								+6	仕入価格の低下
	通関	1,245	24.9%	1,367	24.9%	121	+13	貨物量の増加	
	その他	111	2.2%	120	2.2%	10	+121	受注件数の増加	
	子会社	1,333	26.7%	1,546	27.6%	212	+10	3PLなどの受注の増加	
	合計	4,998	100.0%	5,600	100.0%	601	+19	為替の影響	
							+193	子会社での収益増加	

為替

前期比1米ドル当たり2.65円の円安の計画から、売上総利益も増益を見込む計画。

通関受注件数の増加

営業収益と同様に、一貫輸送提案の営業強化により、受注件数の増加を見込み、増益を計画。

販売価格の関係、及び貨物量の増加

- ・海上輸送では、販売価格・仕入価格の上昇を予想。
- ・新規顧客の獲得、既存顧客との更なる取引拡大により、取扱貨物量の増加を見込み、増益を計画。

子会社

前期と比較し、円安の予想であることから、為替による利益の増加と、取扱貨物量の増加の計画により、子会社でも増益を計画。



2018年2月期(連結) 業績見通し-4



■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前期比較)

(単位:百万円)

	2017年2月 (実績)		2018年2月期 (予想)		増減額	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	21,263	100.0%	23,830	100.0%	前期比 ±0pt	+2,566
売上総利益	4,998	23.5%	5,600	23.5%		+601
販売費及び一般管理費 合計	3,605	17.0%	4,020	16.9%	前期比 0.1pt低下	+414
(内 人件費)	2,724	12.8%	3,010	12.6%		+285
(内 販売費)	269	1.3%	280	1.2%		+10
(内 固定費)	612	2.9%	730	3.1%	前期比 0.1pt改善	+117
営業利益	1,392	6.5%	1,580	6.6%		+187

販売費及び一般管理費の前年実績比増加の要因

■ 【人件費の増加要因】

2017年2月期末 在籍人員数(実績) 従業員 557名 (連結)
 臨時従業員 49名 (注)
 計 606名

2018年2月期末 在籍人員数(計画) 従業員 604名 (連結)
 臨時従業員 48名 (注)
 計 652名

【前期比 計+46名 (従業員+47名 / 臨時従業員△1名)】

(注) 販売費及び一般管理費に含まれる臨時従業員数となります。

継続した採用活動(増員予定32名)、及び台湾・ベトナムでの子会社設立(増員予定:計14名)により、人件費を中心に費用の増加を見込み、販売管理費合計は、前期比414百万円(+11.5%)の増加を計画。

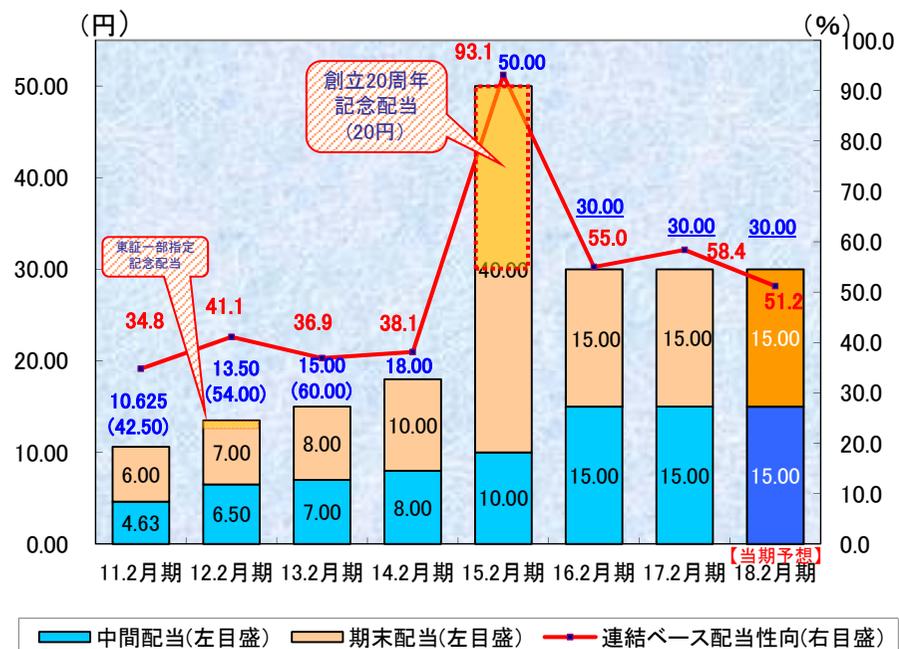
但し、営業収益に対する販売管理費の比率は、前期とほぼ同水準(前期比0.1ポイント低下)を見込むことから、営業利益率は6.6%となる計画。



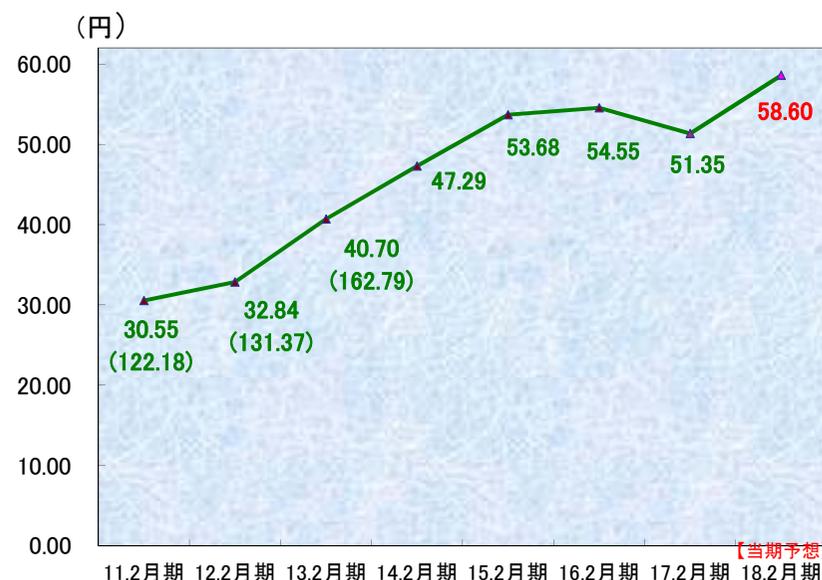
2018年2月期(連結)通期見通し—経営指標



■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向 (注1)



■ 連結ベース 1株当たり当期純利益 (注2)



- (注) 1. 2013年3月1日付、2013年11月1日付にてそれぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割をおこなっています。よって、2014年2月期以前の1株当たりの配当金は、それぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の年間実配当額は、()に明記しております。
2. 2014年2月期以前の1株当たりの当期純利益においても、(注)1のそれぞれの株式分割を過年度に遡及して表示しており、株式分割前の実額は、()に明記しております。
3. 1株当たり年間配当金の棒グラフ内に記載されている金額は、小数点第3位を四捨五入し、表示しております。

【2017年2月期】

1株当たりの配当額は、**中間期15円**で実施、また**期末15円**で実施予定。

【2018年2月期】

1株当たりの配当額は、前期同様に、**中間期15円**、**期末15円 (年間合計30円)** で計画。

今後の事業戦略および展開



今後の戦略と展開



収益拡大に向けての強化ポイント

① 新たな海外拠点を活用した事業の拡大

⇒ 海外ネットワークを拡充。(現地法人及び各国代理店との連携強化)

【前期】 □ 米国現地法人(当社100%出資)設立完了。(昨年8月に設立)

□ 台湾現地法人(当社100%出資)設立完了。(本年1月に設立)

【当期】 □ ベトナム現地法人(合併・当社51%出資)設立予定。(本年7月に設立予定)



日中間の国際輸送のみならず、既存のタイ法人を含めて、各拠点間の取引拡大(三国間での輸送サービス等の拡充)を図る。

② 新たな顧客層の開拓・既存顧客層との取引拡大

【既存の得意分野】 …… アパレル、日用雑貨関連企業との取引拡大を図る。

【新たな顧客層の開拓】 … ◎ 自動車部品関連、化学関連への営業を強化。

◎ 専門知識を有する人材の確保し、新たな顧客層(業界)との取引開始を目指す。

③ AEOへの対応と通関業務の拡大

AEO(Authorized Economic Operator)制度とは?

…物流におけるセキュリティ確保と円滑化の両立を図るため、貨物のセキュリティ管理と法令順守の体制について、税関長の認定を受けた事業者が、税関手続きの緩和・簡素化を受けられる制度。

⇒ AEO認定に向けての社内体制の確立、セキュリティ管理と法令遵守の取り組みの一層強化。

高品質のサービスを提供し、通関受注の拡大を図る。

④ 一貫輸送の更なる受注拡大

⇒ 通関や配送、国内外での3PLの受注拡大に向け、顧客ニーズに沿った提案型営業の継続強化。

⑤ 継続したM&Aの可能性を追求

⇒ 物流に関するあらゆる分野の企業とのアライアンス、M&Aによる事業規模の拡大。

本日は、ご清聴ありがとうございました。



【お問合せ先】 経理財務部 財務企画課
TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460

執行役員 経理財務部長 内田 利明
経理財務部 財務企画課長 中川 善郎

———本資料取扱い上の注意———

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみには依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。